

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
串間市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

串間市水道事業は、人口減少により給水収益が減少する中、個別委託(料金徴収業務、水道施設維持管理業務など)を実施し、職員数を削減することで費用抑制に努めてきている。

串間市水道事業としては、事業の廃止や民間譲渡などは非現実的である。広域化については、宮崎県の動向を注視している状況であることから、その間は現行体制を維持していくことが望ましいと考えている。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
串間市	病院事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組み、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

串間市民病院は、令和2年度末で約19億円の累積欠損金が生じており経営状況は良くないが、医師確保を行いながら収益の確保に努め、経営改善を図れるように病院運営を行っているところである。串間市内の有床診療所が減少する中、串間市における中核病院として、超高齢化、人口減少、医療機関減少などの社会情勢の変化に応じ、規模、公立病院としての役割(救急対応等)など、必要とされる機能を備え、地域医療を担えるよう現行の経営体制・手法の継続を軸に今後も運営を行っていく。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
串間市	下水道事業	公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

串間市公共下水道事業では、公共下水道への加入促進を図りながら、現行体制で事業を継続していくことが最善であると考えているため。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
串間市	下水道事業	農業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

串間市農業集落排水事業では、農業集落排水への加入促進を図りながら、現行体制で事業を継続していくことが最善であると考えているため。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和3年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
串間市	下水道事業	漁業集落排水施設	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

串間市漁業集落排水事業は、離島の汚水処理を行っており、今後も処理人口が増加する見込みは無いところであるが、離島に居住する方がいる以上、事業廃止することはできず、現行体制を継続する以外の手法が考えられないため。